



4000通を超える区民アンケート活かし 条例提案など区民要求実現に全力

前進しました！

- 学校体育館のエアコン設置のための都の補助制度の新設
- 公共施設の危険なブロック塀撤去等の緊急対策
- ブロック塀の生け垣化助成制度の拡充
- 高齢者または障害者のいる世帯を対象にした家具転倒防止器具の設置
- 小竹向原駅のエレベーター設置を求める陳情3本の採択
- 教員の勤務実態調査の実施
- 認可保育園の710名分の定員拡大
- 企業主導型保育事業への保育士等キャリアアップ補助金の創設

今夏、皆さんにご協力をいただきました「区民アンケート」は、4000通を超える回答をいただきました。本当にありがとうございました。今回お寄せいただきましたご意見・ご要望は、今後の議会活動に生かしていきます。

区民の願いに背を向ける決算に反対

党区議団は2017年度一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の4決算の認定に反対しました。

17年度的一般会計決算は、歳入2551億801万円に対して、歳出2469億8584万円で実質収支は81億2217万円の黒字です。また、不用額（使い残し）は85億664万円にもなります。

反対討論では、米沢ちひろ区議が①出張所・自動交付機の廃止や保育園・学童クラブの待機児解消策が不十分など区民の切実な願いに背を向けている。②国保料や介護保険料の値上げなど過酷な区民負担を強いている。③拙速な光が丘第四中学校の閉校など住民合意のない「区政改革」を推進しているなど3つの問題点を示し、防災・減災など命とくらしを最優先に税金の使い方を改めるよう求めました。

また、補正予算については、例年行う財調基金への積み増しをせず、危険なブロック塀対策など緊急災害対策や区内企業への経済対策を実施していることから賛成しました。



決算反対討論にたつ
米沢ちひろ区議

学校給食費への助成条例を提案

党区議団は、区立と特別支援学校の小中学生の給食費に月1000円を助成する条例提案を行いました。給食費の保護者負担は年4万円以上、中学では6万円にもなります。助成によって、子育て支援、教育の充実になると考えましたが、自民・公明などの反対で否決されました。

憲法で義務教育は無償とされており、その一環として給食も無償を目指すべきです。本提案の予算は約4億2000万円。練馬区は2016年は76億円、17年は85億円も予算を使い残しており、財政的には十

待機児解消と保育の安全性を守れ

待機児を79名と公表している練馬区。しかし認可保育園に入れない子どもは878名にも上ります。国の定義で大幅に待機児数を減らしても深刻な待機実態は変わらず、定員拡大の整備目標を抜本的に引き上げなくては実効性ある待機児解消が図れません。

党区議団は、面積・人員配置基準など国の最低基準を順守した認可保育園の増設、保育士の処遇改善、外遊びできる園庭を設置することを強く求めています。

また、無認可施設で保育中の乳児の死亡事故は保育環境の不備を指摘されながら行政関与が届かなかったことが原因の一つです。企業主導型保育事業や認可外施設などは従来、区が関与できませんでしたが、認可・無認可全施設への巡回指導を行うとともに保育の質の維持向上を強く働きかけました。



条例の提案理由を説明する
坂尻まさゆき区議

分できます。審議では自民党が「選挙前のパフォーマンス」、公明党や国民民主は「財源の根拠がない」などと発言。昨年度議選で主要政党は給食無償化を公約していたこともあり、提案の主旨は否定出来ませんでした。引き続き、区に実現を求めていきます。

体育館への エアコン設置は 計画前倒しで



熱中症が発生した
学校体育館を視察

今年は北海道の地震を始め、全国で台風や豪雨による水害や風害など次々と災害に見舞われています。区は災害時の避難拠点である小中学校体育館すべてに今後10年でエアコンの設置を決めています。

党区議団は、大震災がいつ起きてもおかしくないもと、計画を前倒しで取り進むこと、地震などにより停電が起きた場合の非常用電源の確保など一般質問、決算委員会で求めました。また、区は一校あたりの設置費用が7000万円もかかると思積もっており、安価で設置している他区の経験も参考

教訓引出し地震の 被害防げ

党区議団は、大阪北部地震の教訓を活かして危険なブロック塀や家具転倒防止の対策をすすめるよう区へ求めました。

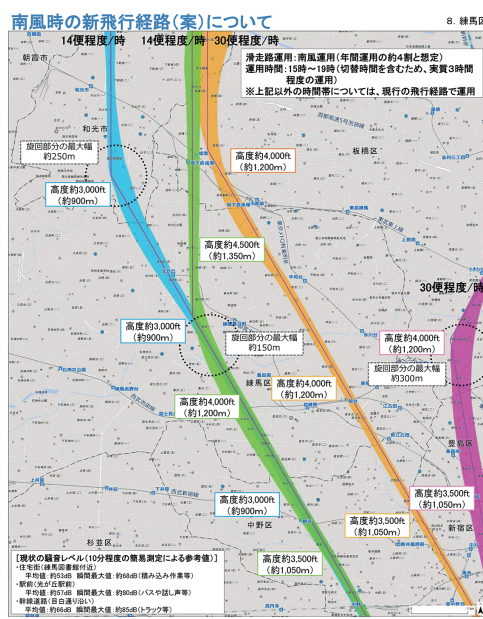
練馬区では、学校・区立施設・公園のブロック塀の改善に着手し、通学路の危険個所の把握をすすめています。区立施設以外に危険なブロック塀等が確認された場合、所有者が対応することになりますが、費用負担の重さが対策を阻害しかねません。

現在、区ではブロック塀を生け垣にする場合のみ撤去費用を助成していますが、生け垣の維持費が課題となります。すでに区内の生け垣の延長は122kmで維持費を毎年助成することは困難であるため、数年に1回の助成を提案しました。区は補助制度について、「課題の一つであり今後研究していく」との答弁でした。

また、家具の転倒防止対策として消防署とのタイアップによる転倒防止器具の設置促進に取り組むことを明らかにしました。



島田 拓区議が一般質問



国が検討している
羽田空港の新飛行ルート

羽田増便—危険な飛行ルートの撤回を
国交省はオリンピック・パラリンピックが行われる2020年までに羽田空港の増便を計画しています。しかし、増便を行うため、今まで海側から離着陸を行っていた飛行ルートを変更し、都心上空を飛行することを狙っています。練馬区も1時間あたり最大44便の飛行機が飛行することになっていきます。これにより騒音や落下物が

に進めることを求めました。区も1日も早い設置に取り組みとしています。なお、8月に都に財政支援の申し入れを行いました。都の補正予算にはしっかりと反映されました。

羽田増便—危険な 飛行ルートの撤回を

直営図書館を守れ

心配されており、練馬も含め各地で反対の声が上がっています。私たちも住宅密集地を飛行する新たなルートは危険であり、撤回すること、また教室型の説明会の開催を国交省に働きかけるよう区に求めました。

練馬区教育委員会は8月、区直営の図書館2館(練馬、石神井)を2021年以降、指定管理制度を導入する提案を表明しました。区内12館ある図書館はすでに9館を民間に運営を任せています。今回の提案は中央館の機能をもつ光が丘図書館以外はすべて民間事業者による管理を丸投げしようという計画です。

すでに指定管理されている図書館からは「職員の入れ替えが頻繁で、技能が未熟」「練馬区としてスキルの蓄積ができず、区立図書館として質の維持が困難」などの報告があがっています。保育園や学童、そのほかの公共施設についても同様ですが、区は区民



指定管理制度の導入が狙われる
石神井図書館

の財産をつぎつぎと民間に運営をまかせ、行政の責任を放棄しています。区民の知の源泉である区立図書館の質をまもり、そこで働く司書職員らの処遇改善はまったなしの課題。そのために不可欠な直営3館体制を区に堅持させるため、今後とも全力を尽くす覚悟です。

性的マイノリティへの 支援強化を!



今、多くの自治体で同性カップルに結婚相当の関係を認定する制度の創設や検討が始まるなど性的指向による差別や偏見をなくし、多様性を認め合う共生社会を目指す動きが広がっています。同時に、自民党の杉田議員の発言に見られる意図的な同性愛嫌悪や差別、偏見が当事者を苦しめている実態があります。

党区議団は、同性パートナーシップ条例を練馬でも制定することを求めました。ところが区は、特設相談窓口の設置や講座の開催、職員、教員研修など行っているものの「条例を制定する考えはない」と冷たい答弁です。

性的マイノリティの方たちは、行政や民間のサービスが受けられないなど不利益を被っています。行政としてできる支援は積極的に行うべきです。同時に、学校ではこの問題を一切取り上げられておらず、そのことが差別や偏見を生み出してきた原因の一つです。区議団は、子どもたちに正確な情報を伝え、理解を深める教育を行うことを強く求めました。

2018年 区議団所属委員会



のむら 説

文教児童青少年委員会/総合・災害対策等特別委員会/消防団運営委員会



坂尻まさゆき

区民生活委員会/交通対策等特別委員会/財産価格審議会



やくし 辰哉

環境まちづくり委員会/清掃・エネルギー等特別委員会/都市計画審議会



米沢ちひろ

副区議団長/健康福祉委員会/医療・高齢者等特別委員会/国民健康保険運営協議会/土地開発公社評議員会



有馬 豊

幹事長/議会運営委員会/企画総務委員会/総合・災害対策等特別委員会/緑化委員会/土地開発公社評議員会



島田 拓

区議団長/副幹事長/議会運営委員会/文教児童青少年委員会/医療・高齢者等特別委員会/情報公開および個人情報保護運営審議会/練馬光が丘病院運営連絡協議会